

農協事業における農業支援サービス等のあり方検討会 報告書の概要①

1. 農業支援サービスの課題と対応事例

①必要なサービスの検討	産地の将来像を明確にし、品目転換による産地形成や農地・農業維持への貢献などを踏まえた必要な農業支援サービスを地域の話し合いを踏まえて決定
②周年での事業量の確保	農閑期の農業以外の事業実施、自社による農業経営
③収益性の確保	明確な受託基準の設定をするほか、関連事業全体で黒字化、経営多角化、機械導入等に対する補助金の活用
④作業員不足の解決方策	地域の遊休労働力や外国人作業員の活用、職員のマルチスキル化、省力化技術の導入、業務量の平準化（作目や作業時期の分散）、作業の再委託（生産者を巻き込んだ受託の拡大）

（株）ジェイエフーズみやざき

- 『露地野菜の産地作り』と『冷凍加工』の組み合わせによる収益性・事業量の確保が特徴
- 先に冷凍工場を作り、その周辺にハウレンソウの産地を形成
- 組合員が栽培の意志があれば、機械を持たなくても栽培可能な方法でサービスを提供



（株）JA常陸アグリサポート

- 明確な受託基準の決定による収益性の確保（作業道の有無や支所からの距離など）が特徴
- 組合員の農業経営の状況に合わせて必要とされる作業を支援
- 職員のマルチスキル化や外部組織への作業委託等により作業員不足に対応



（株）土佐くろしお村 村営みのり

- 特産品のミョウガ生産に専念できる産地づくりのため、作業時期の重なる水稻作業の受託特化が特徴
- 施設の管理業務のJAからの受託等による事業量を確保
- 採算が取れないほ場の委託管理は、保安全管理に切り替えるなど、地域計画ともリンク



とさつみよがちゃん(ミョウガ)
出所:JA土佐くろしお



2. 共同利用施設の課題と対応事例

①施設の再編・活用方針	① 課題や現状の把握、目指す姿の確認 ② 施設再編・活用の具体的内容の検討
②合意形成のプロセス	① 組合間で共通認識を醸成 ② 担当者間で本格検討、組合間合意を積み重ね ③ 組合員の合意形成 ④ 組合長連名による合意書作成
③利用ルール等の検討事項	産地目標、経費負担、一次集荷場からの横持運賃、集荷方法、ブランド統一、施設の運営方法等
④持続的な施設利用の確保の工夫	組合員のメリット向上、出荷規格やブランドの統一、各農協組合員参画の運営委員会設置

JAしみず、他2JA (複数農協で施設を再編・集約)

- ・ 組合トップ同士の認識共有からスタートし、担当者間の合意、組合員への説明と順を追った丁寧な合意形成を行った事例
- ・ AI選果機やパレット出荷施設の整備により選果作業を軽減
- ・ 出荷規格とブランド統一を図り、流通コスト削減と有利販売
- ・ 旧選果場を一時集荷場に活用し、横持経費は3農協で負担

清水農協
広域柑橘共選場 (中部支部集荷場)

既存建屋を活用しつつ、
AI選果機とパレット出荷用建物を整備

大井川農協

↑

選果機能を
集約

↑

ハイナン農協

JAレーク伊吹、他1JA (農協間で施設を相互利用)

- ・ 普段からの農協間連携の関係構築により、①水稻苗供給量の不足、②ブロッコリー・タマネギ苗の作業時期重複といった課題の共有と、自然発生的な連携を具体化した事例
- ・ 両農協で水稻苗・野菜苗の育苗施設の相互利用体制を構築
- ・ 農協間で計画的に運営方針のすりあわせを実施

JAレーク伊吹

水稻の出芽苗・硬化苗 →

← 水稻の密苗

タマネギ苗 →

← ブロッコリー苗

JA北びわこ